

令和 8 年 6 月定例会 一般質問

質問者 市来 隼 議員

質問日 令和 8 年 6 月 9 日 ③



大阪維新の会、大阪府議会議員団の市来隼です。

通告に従い、順次質問いたします。

1. 副首都・大阪における都市の安全保障と危機管理のあり方

まず、「副首都・大阪における都市の安全保障と危機管理のあり方」について伺います。

令和 8 年 2 月の警察危機管理常任委員会において、副首都を目指す大阪におけるテロ等対策について質問しました。パネルをご覧ください。

東京との比較で見る「大阪特有の危険施設」分布状況



大阪府「原子力防災対策」/ 消防庁「令和 6 年版 消防白書」/ 消防庁「石油コンビナート等特別防災区域の指定状況」/ 大阪府「大阪府国民保護計画」を参考に市来議員が作成

1

委員会でもお示しをしましたが、大阪には大規模地下空間や石油コンビナート、原子力事業所など、東京とは異なる大阪特有のリスクが存在することが確認できました。

また、ひとたび重大事案が発生した場合には、その影響が広域に及ぶ可能性があること、そして、その際には初動段階における迅速な対応が極めて重要であることについても確認いたしました。

東京都では、警視庁や消防庁などの危機対応機関が、都の枠組みのもとで運用されており、統治機構と危機管理が密接に関係しています。

大阪においても、消防広域化をはじめ、広域的な危機管理体制の強化が進められていますが、副首都を目指す大阪においては、「首都中枢機能のバックアップ機能」と合わせ、大阪自体の危機管理体制の強化も重要であると考えます。

そこで、都市の安全保障など危機管理の観点も含め、副首都機能を果たすために必要な地方政府とその要件について、副首都推進局長の所見を伺います。

《副首都推進局長 答弁》

- 本年3月末に公表された「国家社会機能継続性確保施策の推進及び副首都の整備に関する法律案」(仮称)いわゆる副首都法案の骨子案(ポイント)では、副首都が担う機能として「多極分散型経済圏の形成の中核となる機能」と「大規模災害時に一定期間、首都中枢機能の全部又は大部分を代替する機能」と示された。
- 副首都機能を担う地方政府としては、「経済の成長エンジン」となるために、エリア全体の成長戦略の策定や成長政策の展開や、投資の選択と集中を進めることに加え、自らの危機管理能力を高めるために、エリア全体の計画性、統一性や、消防・警察における指揮命令の一本化によるスピード感の確保等が必要と考えている。
- こうした行政運営を行うためには、現行の道府県と政令市の広域行政を一元化した新しい強力な広域自治体づくりが必要と考える。

【意見】

副首都機能を担う地方政府として、エリア全体の計画性・統一性、消防や警察における指揮命令の一本化、そしてスピード感の確保が必要であるとの認識が示されました。

私も、特に危機管理の分野では、迅速な意思決定と情報共有、そして関係機関が一体となって対応できる体制が極めて重要であると考えています。

また、本日の答弁では、こうした行政運営を行うためには、現行の道府県と政令市の広域行政を一元化した新しい強力な広域自治体づくりが必要であるとの認識も示されました。

大規模災害やテロ等への対応において、責任と権限が一致した指揮命令と迅速な初動対応を可能とする統治機構が必要であることは明らかです。

このことを踏まえれば、大阪都構想は単なる行政改革ではなく、大阪に集う人々の生命と財産を守るためにも必要な取組であります。

都市安全保障の観点からも、今後、建設的な議論が行われることを期待いたします。

2. 副首都・大阪を支える基礎自治体のあり方

次に、「副首都・大阪を支える基礎自治体のあり方」について伺います。

本年2月「大阪の副首都構想」として、国に求める具体的措置が取りまとめられました。先日、私が所属する「基礎自治特別委員会」においても、副首都法案の骨子案について、説明をいただいたところです。

人口減少が進む中、副首都機能を十分に発揮するためにも、副首都を支える基礎自治体が、将来にわたって持続的に行政サービスを提供できる体制を確保していくことが重要であり、副首都の実現と基礎自治体の機能強化は、表裏一体の関係にあると考えております。

そこで、副首都・大阪の実現による府内市町村への効果や役割、また、副首都を支える基礎自治体のあり方について、副首都推進局長の所見を伺います。

《副首都推進局長 答弁》

○ 大阪がめざす副首都は、非常時に首都機能のバックアップを担う単なる代替エリアではなく、首都と並んで日本の成長を力強くけん引する経済の成長エンジンとしての役割を果たす存在。

- これらの役割を果たすためには、大阪の経済エリアは、大阪市を中心に人口、GDP、企業等の集積が大阪市域を越え府域全体に広がっていることから、大阪市のみならず府内市町村と連携し、オール大阪で取り組む必要があると考えている。
- そのため、副首都・大阪が実現した際の市町村への効果や役割に加え、副首都にふさわしい基礎自治体のあり方について、関係部局と連携し、府内市町村と議論を深めるとともに、副首都機能を果たすために必要な行政体制の整備や基礎自治機能の充実・強化に向けた支援を国に求めていく。

【要望】

府内市町村と連携しながら、オール大阪で取り組むとのご答弁をいただきました。副首都・大阪の実現は、大阪市だけではなく、府域全体の成長と発展につなげていく取組です。

そのため、副首都が実現した際に、市町村にどのような効果やメリットがあるのか、また、どのような役割を担うことになるのかについて、市町村や住民の皆様と共有しながら、今後とも議論を深めていきたいと思います。

あわせて、副首都・大阪が実現した先にどのような大阪を目指すのか、そして高槻市や島本町をはじめとする府内各地域が、その中でどのような役割を担い、発展していくのか。そうした将来ビジョンを共有しながら、オール大阪で取組を進めていただきたいと思います。

また、副首都の実現により、国から新たな役割や機能が付与され、それに伴う投資や人材の集積が期待されます。高槻市や島本町のような国土軸上に位置する地域においても、広域交通ネットワークや防災機能の強化など、地域課題の解決や発展につながる様々な可能性が広がるものと考えております。

府内各地域がそれぞれの強みを活かしながら発展できるよう、府域全体を見据えた取組を進めていただくことを要望いたします。

3. 国際金融都市 OSAKA 戦略

① 第二期戦略

次に、「国際金融都市 OSAKA 戦略」について伺います。

本年 2 月、我が会派の代表質問において、2026 年度からの第二期戦略の方向性について伺ったところ、「規制緩和を含めた金融イノベーションの促進など、独自性のある取組を推進していく」との答弁がありました。

私も、この「独自性」が極めて重要であり、大阪の強みを活かした独自の金融都市を形成する必要があると考えています。大阪は、江戸時代には堂島米会所において、世界で初めて先物取引（コメ先物）が行われるなど、金融都市としての歴史を有しています。

だからこそ私は、こうした文化や歴史を活かし、現実経済のリスクを支えるデリバティブ取引や、金融イノベーションが集積する、大阪ならではの金融都市を目指すべきではないかと考えます。

そこで、第二期戦略では、「金融のフロントランナー都市」の実現に向けて、どのような独自性のある取組を進めていくのか、政策企画部長に伺います。

《政策企画部長 答弁》

- 第二期の戦略では、「金融のフロントランナー都市」をめざして、デジタルの進展も踏まえ、エッジの効いた金融商品・市場等の形成や、価値の安定したデジタル通貨である、ステーブルコインの活用等による金融イノベーションの促進に注力することとしたところ。
- 具体的には、民間によるデリバティブ商品の創出に加え、新たな金融サービスの実証実験に対する補助事業や、金融事業者のニーズを踏まえた規制緩和の国への提案などを進めていくこととしている。
- これらを通じて、国内外の金融関連事業者を呼び込むことで、国際金融都市の実現につなげていきたい。

② 新たな金融サービスの実証実験に対する補助事業

第二期戦略では、「金融のフロントランナー都市」をめざし、ステーブルコインの活用や新たな金融サービスの実証実験など、金融イノベーションの促進に取り組むとのことでした。

その実現に向けて、私は、大阪・関西万博のレガシーをどのように活かしていくのかが重要であると考えます。

万博では、全面的なキャッシュレス決済や、ブロックチェーン技術を活用した EXPO デジタルウォレット、NFT など、未来の金融サービスに関する大規模な実証が行われました。

こうした取組を一過性のものに終わらせることなく、大阪の成長につなげていくことが重要です。

特に、新たな金融サービスの実証実験に対する補助事業については、大阪での社会実装や事業展開につなげる重要な取組であると考えます。

そこで、大阪における金融イノベーションの創出につながる当該補助事業の現在の検討状況について、政策企画部長に伺います。

《政策企画部長 答弁》

- お示しの補助事業は、実証実験を通じて、府内で新たな金融サービスの展開を促すことで、例えば、海外との取引速度の向上やコスト削減、安全性の強化など、企業経営の効率化や府民の利便性の向上を図るとともに、金融都市としての魅力を高めることを目的としている。
- 具体的には、今後の社会実装が期待される、ブロックチェーン等の革新的な技術を用いた金融サービスの実証実験に対して、今年度から必要な経費の一部を補助し、その成果を国内外へ広く発信していくこととしている。
- 本事業を通じて、革新的な金融技術の大阪での事業展開に繋げることで、「金融のフロントランナー都市」の実現をめざしていく。

【意見】

私は、大阪の強みは、商いの都市として培われた市場文化です。

堂島米会所を生み出した大阪だからこそ、現実経済が抱える様々なリスクに対し、新たな金融技術や市場の仕組みを活用して解決を図る、大阪独自の金融都市モデルに挑戦していただきたいと思います。

また、大阪・関西万博で得られた Web3 やデジタル金融の知見についても、実証に留まらず社会実装につなげ、大阪の成長へと結び付けていただくことを要望します。

4. 地域未来戦略における戦略産業クラスター計画

次に、「地域未来戦略における戦略産業クラスター計画」について伺います。

国は、去る 5 月 18 日、「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」において、地方から「強い経済」を創り上げるため、各地方ブロックの戦略産業クラスター計画の素案を公表し、現在、計画の具体化を進めています。

一方、府では、3 月末に、2040 年代に名目 GDP80 兆円を目標とする成長戦略「Beyond EXPO 2025」を策定し、昨日開催された未来創造会議では、次世代モビリティや再生医療、スタートアップなど、大阪の強みを活かした取組を進めるとした、支援方針案等が示されました。

こうした中、国の戦略産業クラスター計画に大阪の取り組みをしっかりと位置付けていくことは、「Beyond EXPO 2025」で目指す、都市力・経済力の強化、さらには副首都・大阪の早期実現にもつながると考えています。

副首都・大阪の実現を見据え、戦略産業クラスター計画に府としてどう取り組んでいくのか、政策企画部長に伺います。

《政策企画部長 答弁》

- 国の戦略産業クラスター計画は、大規模投資や規制緩和等により地方の産業基盤の形成を促し、日本の成長を推進する点で、大阪を日本の成長エンジンとすることを目指す「Beyond EXPO 2025」と方向性を同じくするもの。
- そのため、議員お示しの未来創造会議でも万博レガシーとして実装化を推進していく空飛ぶクルマや再生医療をはじめとする未来医療に加え、デジタルインフラ等について、国への提案に向けて、関係部局と調整しているところ。
- 今後、副首都・大阪の実現も見据え、戦略産業クラスター計画などに沿って、大阪の強みをさらに伸ばすことで、大阪・関西の成長・発展につなげていきたい。

5. 世界で活躍する人材育成と英語教育

① 教員の英語力及び指導力のさらなる向上

次に、「世界で活躍する人材の育成と英語教育」について伺います。

万博を契機として、国際化がさらに進展する大阪において、今後ますますグローバル人材の育成が求められます。

そのような中、府教育庁においては、令和7年度より姉妹校／交流支援事業を開始し、昨年度は700名以上の府立高校生が海外の姉妹校に短期留学し、今年度は1,500名以上が短期留学すると伺っています。

私は、これらの取り組みは非常に良いものであると評価しています。

一方で、そのような生徒を育成するためには、教員自身の英語力や指導力の向上も必要であると考えます。

そこで、府立高校における教員の英語力及び指導力のさらなる向上に向けた取組について、教育長に伺います。

《教育長 答弁》

- 府教育庁では、令和5年度から、経験年数5年めから8年めの英語教員を対象にした指導力及び英語力向上を目的とした悉皆研修や課題に応じた指導法に関する選択研修等を実施してきたところ。
- 加えて、今年度から、テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携協定に基づき、新たな研修を国内及び海外で実施。
国内では、府立高校の英語教員 50 名を対象に、テンプル大学の教授による英語教授法に関する研修を実施。
海外では、府立高校の英語教員 15 名を、アメリカのテンプル大学に約3週間派遣。参加教員は現地大学で行われる授業において、言語習得に関する教授法や授業実践について学んだり、他国からの参加者と教育に関するディスカッションを行ったりすることにより、実践的な英語力及び指導力の向上を図る。

② グローバル人材の育成

今回新たに始まる教員派遣事業についても、大変期待しております。

一方で、私は英語教育の目的は、単に生徒の英語力を向上させることだけではなく、国際的な教養やコミュニケーション能力を備え、世界で活躍できるグローバル人材を育成することにあると考えています。

そこで、府教育庁におけるグローバル人材の育成に向けた取組みについて、教育長にお伺いします。

《教育長 答弁》

- グローバル人材の育成に向けては、生徒が異文化への理解や英語運用能力を身につける取組みはもとより、自ら考え行動できる主体性をもった人材を育成するための取組みを推進することが重要であると認識。
- そのため、今年度は、新たに万博で繋がった国等を府立高校生が訪問し、その国の次世代産業や社会課題について学ぶこと等を通じて、生徒の国際的な視野を育み、将来の大阪を担う人材を育成する「高校生大使派遣プロジェクト」を実施することとしている。
- 引き続き、こうした取組みや日頃の英語教育などを通じ、府立高校におけるグローバル人材の育成に努めてまいります。

【意見】

ご答弁いただきましたように、世界で活躍できる人材の育成は、今後ますます重要になると考えております。

その上で、今後さらに期待したいのは、アメリカのテンプル大学への派遣にとどまらず、シンガポール、インド、オーストラリア、イギリスなど、多様な文化や教育環境を持つ国々へ教員を派遣し、それぞれが得た知見を共有することで、大阪全体の英語教育や国際教育の充実につなげていくことです。

また、今回の取組は府立高校の教員を対象としたものですが、英語教育や国際理解教育の基礎は小学校・中学校段階から育まれるものです。ぜひ今回の成果を市町村教育委員会とも共有し、小中学校における英語教育の充実にもつなげていただきたいと思います。

私は、英語教育の目的は、単に英語を話せるようになることではなく、日本人としてのアイデンティティを持ちながら世界で活躍できる人材を育成することにあると考えています。

国際社会では、「英語が話せること」以上に、「日本とはどのような国か」を自らの言葉で語れることが求められます。

生徒たちが自ら教室を掃除する文化や公共空間を大切にする習慣など、日本では当たり前のことが海外から高く評価されています。

日本の歴史や伝統文化、宗教観を語れることも、もちろん大切ですが、私は、こうした日本人にとって当たり前の価値こそが、日本の強みであり魅力であると考えています。

また、海外へ送り出すだけでなく、世界の優秀な人材を大阪へ招くという視点も重要です。JET プログラム経験者や大阪・関西万博を通じて築かれた国際的なネットワークを活用し、子どもたちが大阪にしながら世界とつながる学びの機会をさらに充実していただきたいと思います。

万博で築かれた国際的なネットワークを教育分野にも活かし、日本人としての誇りと国際感覚を併せ持つ人材育成につなげていただくことを要望し、次の質問に移ります。



6. 北摂山系での山のおもてなし基本構想

① 北摂山系での取組

次に、「山のおもてなし基本構想」について伺います。

大阪府では今年度から、周遊観光の活性化等を目的とした「山のおもてなし」の取組を進めています。

北摂山系には、箕面の滝をはじめ、私の地元である高槻市のポンポン山、能勢町の三草山や妙見山など個性豊かな山々が連なっています。また、高槻市には神峯山寺や本山寺、島本町には若山神社や水無瀬神宮など、歴史・文化資源も数多く存在しています。

それらを結ぶ「おおさか環状自然歩道」では、ハイキングやトレイルランニングを楽しむことができ、北摂ならではの自然・歴史・文化を一体的に体験できるエリアとして大きなポテンシャルを有しています。

「山のおもてなし」の取組は始まったばかりですが、北摂山系においてどのような取組みを行っていくのか、環境農林水産部長に伺います。

《環境農林水産部長 答弁》

- 北摂山系は、五月山や箕面山など都市に近接し観光地化が進む山から、三草山やポンポン山など手軽にハイキングが楽しめる里山まで、多様性に富むのが特徴。また、歴史・文化資源、古民家カフェ、農家民宿など魅力的なスポットが多く存在することから、これらをつなぐ自然歩道を活用することで、ポテンシャルを発揮させていくことが必要であると認識。
- 今年度は、利用者ニーズに熟知した観光分野の有識者や山岳ガイドに実際に自然歩道を歩いてもらい、専門的な視点から、例えば名水百選にも選ばれた水汲み場や、寺社における体験など、新たな客層に響く観光スポットを追加した上で、テーマやストーリー性のある周遊モデルコースを設定する。その上で、インバウンドや国内観光客などのターゲット別にプロモーションを実施することとしている。
- 今後も継続して利用者ニーズを把握することに努め、より多くの人に訪れてもらえるよう、北摂山系の魅力を発信する取組を進めてまいります。

② 地元住民や地権者、市町村などの声

ご答弁では、利用者ニーズを踏まえたモデルコースの設定や、ターゲットに応じたプロモーションを進めるとのことであり、北摂山系の魅力発信に大いに期待するところです。

一方で、山の魅力向上を進めるためには、利用者を増やすだけでなく、受入環境の整備や地域との連携も重要です。

先日、ポンポン山周辺の関係者からお話を伺いましたが、登山者の増加に伴う駐車場やトイレの維持管理、遭難者対応など、現場では様々な課題を抱えておられました。

今後、「山のおもてなし基本構想」により利用者の増加が期待される一方で、その負担が地域に集中してしまえば、持続可能な取組とはなりません。

そのため、地元住民や地権者、市町村などの声を丁寧に取り、地元への不安や不満がないように進めてほしいと考えますが、環境農林水産部長の所見を伺います。

《環境農林水産部長 答弁》

- 「山のおもてなし基本構想」を進めていく上で、市町村や地元住民、地権者の理解と協力を得ることは不可欠と認識。
- そのため、これまでも構想の策定過程において、市町村に意見聴取の機会を設け検討を進めてきたほか、各エリアで協議会を設けるなど、市町村と一体となって事業を推進することとしている。
- 地元の不安解消に向けては、市町村を通じて地域の声を把握するほか、必要に応じて地元役員や地権者からもヒアリングを行う。また、ハイカーにはマナーを守って利用してもらうよう意識啓発を進めるなど、きめ細かに対応を行ってまいります。

【要望】

市町村や地元住民、地権者の皆様との協働が不可欠であるとの府の認識が確認できました。今後も現場の声を丁寧に伺いながら、取組を進めていただきたいと思います。

一方で、魅力向上の取組として、個人的には、北摂の山々を活用したトレイルランニング大会などが実現すれば、高槻市や島本町をはじめ、北摂地域の市町をつなぐ広域連携の取組としても大変面白いのではないかと考えております。

また、給水場所の確保も魅力向上の一つです。大阪・関西万博でも話題となった無料給水スポットの考え方を活かし、関西広域連合が推進する「マイボトルスポット」の設置を周辺施設へ働きかけるなど、利用者目線の取組についても検討いただきたいと思います。

そして何より、北摂の山々は、何千年も前から、その地を守る人々によって、脈々と、受け継がれてきた、自然や歴史・文化があります。しかしながら、近年は山林の売買や所有形態の変化など、山を取り巻く環境も大きく変化しております。

山のおもてなしを進めるにあたっては、利用者を増やすことだけではなく、「活用」と「保全」の両立を図りながら、豊かな自然や歴史・文化を1000年先を見据えて、引き継いでいくという、大きな視点を大切にしていきたいと思います。

また、「山へのおもてなし」と同時に、日頃から自然歩道やトイレの維持管理、安全確保に尽力されている地元住民や地権者の皆様、ボランティアの方々への「山を守る人たちへの“おもてなし”」という視点も大切にしながら、持続可能な取組として進めていただくことを要望いたします。

以上で、私の、今任期、最後の一般質問を終了いたします。
ご清聴ありがとうございました。